

平成 29 年 3 月 28 日環水大自発第 1703281 号「低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業実施要領」第 3（4）イに基づき、標記の審査基準を以下のとおり定める。

1 補助対象事業者

補助対象とする事業者は、以下の要件のいずれかに該当するものとする。

(1) 次のアからウのいずれかに該当する者であって、中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項第 1 号に掲げる中小企業者（資本金 3 億円以下、または従業員数 300 人以下）である事業者

ア 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）第 2 条第 2 項に規定する一般貨物自動車運送事業を経営する者

イ 貨物自動車運送事業法第 2 条第 3 項に規定する特定貨物自動車運送事業を経営する者

ウ 貨物利用運送事業法（平成元年法律第 82 号）第 2 条第 8 項に規定する第二種貨物利用運送事業を経営する者

(2) 事業用自動車の貸渡し（リース）を業とする者（(1) に貸渡す者に限る。）

(審査項目)

○上記要件への適合性を確認するため、以下の点につき確認する。

- 貨物自動車運送事業報告書、事業概況報告書、又は事業実績報告書により中小企業であることを確認する。（別添資料 1 参照）
- リース事業者と運送事業者との契約書により、使用者が運送事業者であることを確認する。

2 補助対象車両

A 低炭素型ディーゼルトラック（該当する型式は別表参照）

補助対象とする車両は、以下の要件のいずれにも該当する車両とする。

(1) 車両総重量 3.5 トン超の事業用ディーゼルトラックのうち、それぞれの区分に応じ、以下の基準を満たす車両であること。

ア 大型車：「2015 年度燃費基準+5%以上達成車」かつ「平成 21 年排出ガス規制以降の排出ガス規制に適合しているもの」

イ 中型車：「2015 年度燃費基準+5%以上達成車」かつ「平成 22 年排出ガス規制以降の排出ガス規制に適合しているもの」

ウ 小型車：「2015 年度燃費基準+10%以上達成車」かつ「平成 22 年排出ガス規制以降の排出ガス規制に適合しているもの」

(注) ・大型車：車両総重量 12 トン超の車両

・中型車：車両総重量 7.5 トン超 12 トン以下の車両

・小型車：車両総重量 3.5 トン超 7.5 トン以下の車両

(2) 2019年4月1日から2020年1月31日までに新車新規登録した車両であること。

(審査項目)

○上記要件への適合性等を確認するため、以下の点につき確認する。

- 自動車検査証により自動車の登録年月日、車両要件（車両総重量）を確認する。
- 申請書及び自動車検査証により申請者と車両所有者(又は使用者)の同一性を確認する。
- 見積書、請求書、領収書等により車両購入価格の実績等を確認する。

○上記要件（1）への適合性等を確認するため、以下の点につき確認する。

- 自動車検査証の車名型式欄に記載されている下記の排出ガス規制識別記号（以下、「型式識別記号」という。）（別添資料2参照）に該当する車両であることを確認する。
ただし、自動車検査証の登録型式に「改」が付く改造車にあつては、「原動機」、「動力伝達装置」、「走行装置」及び「燃料装置」のいずれにも改造が加えられていない車両に限る。

- 型式識別記号
 - ・大型：LPG、QPG、2PG、2RG
 - ・中型：TRG、SPG、TPG、2PG、2RG
 - ・小型：TRG、2RG

B 天然ガス自動車

補助対象とする車両は、以下の要件のいずれにも該当する車両とする。

(1) 天然ガスを燃料とする車両総重量12t超の事業用トラックで、国土交通省の型式認証を受けているものであること。また2015年度燃費基準適合大型ディーゼル車と比較して概ね10%以上の二酸化炭素排出削減を図る自動車であることが、自動車製作者等による事前登録申請書（表2）にて判別できること。

(2) 2019年4月1日から2020年1月31日までに新車新規登録した車両（実績申請）、または2020年1月31日までに登録する車両（通常申請）であること。

(審査項目)

○上記要件への適合性等を確認するため、以下の点につき確認する。

ア 通常申請の場合

- 自動車購入契約書の写しにより自動車の登録予定年月日、車両要件（車両総重量）、型式識別記号を確認する。
- 申請書及び自動車購入契約書により申請者と車両所有者(又は使用者)の同一性を確認する。

イ 実績申請の場合

- 自動車検査証により自動車の登録年月日、車両要件（車両総重量）、型式識別記号を確認する。
- 申請書及び自動車検査証により申請者と車両所有者(又は使用者)の同一性を確認する。
- 見積書、請求書、領収書等により車両購入価格の実績等を確認する。

ウ 共通

●使用計画書の都市間走行割合により、2015年度燃費基準適合大型ディーゼル車と比較して概ね5%以上または10%以上の二酸化炭素排出削減が図れること。

●型式識別記号・天然ガス自動車：QFG

ただし、自動車検査証の登録型式に「改」が付く改造車にあつては、「原動機」、「動力伝達装置」、「走行装置」及び「燃料装置」のいずれにも改造が加えられていない車両に限る。

3 補助要件

1の補助対象事業者が、2の補助対象車両を導入する場合であつて、以下の補助要件を満たすときに補助金を交付する。

(1) 共通する要件

エコドライブを含む燃費改善に取り組むことにより、トラックより排出するCO₂の削減に積極的に取り組むこと。このため、具体的には以下のいずれかの要件に該当すること。

ア エコドライブ等燃費改善取組体制について、別添資料3に例示するような第三者認証を取得していること。

イ 下記の項目に係る具体的な取組体制を構築し、運営していること、又はこれを実施する計画があること。

- 指針・マニュアル・取組方針等の策定及び事業所への備え置き・共有等
- 取組状況の測定・記録
- 評価と改善の手順の明確化
- ドライバーへの定期的な教育・訓練の実施

(審査項目)

○エコドライブを含む燃費改善への取組につき以下のとおり確認する。

- エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書(別添資料4、5(記載例)参照)により、上記の第三者認証の取得状況又は同認証を取得していない場合には具体的な燃費改善取組体制の構築・運営の状況(上記要件イの各項目毎に記載すること)を確認する。
- 補助当該年度及び次年度の事業報告時の「エコドライブ等燃費改善取組体制構築・運用状況報告書」の進捗報告により、補助年度及び次年度1年間における取組の実施状況を確認する。
- 補助年度及び次年度1年間の燃費データから、燃費改善の状況及びCO₂の削減効果を確認する。

(2) 低炭素型ディーゼルトラックの申請に係る使用過程車の廃止を伴う場合の要件 (廃車要件<低炭素型ディーゼルトラックの申請時のみ適用>)

低炭素型ディーゼルトラックの申請に伴い、使用過程車の廃止を伴う申請については、当該

廃止車両が、次の各要件のいずれにも該当すること。(天然ガス自動車は適用外)

ア 最新の燃費基準から概ね10%以上燃費の劣る事業用トラックであること(ただし、CNGトラック、ハイブリッドトラック及びLPGトラックを除く。)

具体的には、平成18年度以前に初度登録された事業用トラックを対象とする。

(別添資料6参照)

イ 2019年4月1日から2020年1月31日までに廃車されるものであること。

ウ 現在使用され、又は直近まで使用されている、以下の各要件に適合する事業用トラックであること。

- ① 廃車するまでの過去1年間継続して、原則自社で事業用トラックとして使用していたこと。
- ② 廃車日の6ヵ月前の期日における自動車検査証が有効なものであること。
- ③ ②の自動車検査証の有効期間内において一定距離以上の走行を行ったもの、具体的には、普通車4,000km、小型車3,000km、特種車6,000km以上の走行を行ったものであること。(別添資料7参照)
- ④ 廃止車両が、下記(表1)のとおり、補助対象導入車両と同区分以上であること。

表1

廃車車両	導入車両
大 型	大型、中型又は小型
中 型	中型又は小型
小 型	小 型

(審査項目)

○上記の廃止車両の要件への適合性を確認するため、以下の点につき確認する。

- 自動車検査証、登録事項等証明書、自動車リサイクルシステムの使用済自動車処理状況検索機能画面により廃車が確実に行われたことを確認する。
- 登録事項等証明書により廃止車両の走行実績を確認する。
- 自動車検査証により廃止車両と導入車両の区分を確認する。

(3) 天然ガス自動車に係る二酸化炭素排出削減効果について

天然ガス自動車に係る二酸化炭素排出削減効果については、提出された使用計画書(一日の運行における走行距離、高速走行の距離などを記載)により、高速走行(高速道路、都市内高速道路及びバイパス道路等を含む)の割合等を基に、2015年度燃費基準適合大型ディーゼル車と比較して、概ね5%以上、または10%以上の二酸化炭素排出削減が図られているかを判断する。